

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	30,448	31,273	62,880
経常利益 (百万円)	841	1,374	2,187
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	365	765	1,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	377	760	1,088
純資産額 (百万円)	14,572	15,455	14,989
総資産額 (百万円)	25,264	25,983	25,346
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.42	26.03	36.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.7	59.5	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	742	1,653	2,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	620	1,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	562	1,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,369	3,575	3,104

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.01	10.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成28年5月20日に台湾で、台湾珍有福餐飲股份有限公司（非連結子会社）を設立いたしました。これにより、当社グループは、当社及び子会社13社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益が高水準で推移し設備投資も穏やかな増加基調にあり、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、円高の進行による原材料価格の下落はあるものの、個人消費は一部に弱めの動きが見られ、労働力不足による人件費の上昇などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行し、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の意思決定の迅速化を図り、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、創立40周年を記念した復刻メニューやモーニング限定メニューの全時間帯提供など新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル5店舗を出店いたしました。

なお、熊本地震の影響による商品の廃棄、設備修繕費等を含む復旧に係る原状回復費用等1億1百万円を特別損失に計上いたしました。この災害による損失は、現時点で判明している被害状況について入手可能な情報に基づき算定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は312億7千3百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は13億1千9百万円（前年同四半期比60.0%増）、経常利益は13億7千4百万円（前年同四半期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千5百万円（前年同四半期比109.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営5店舗の出店、直営1店舗の退店により768店舗（直営712店舗、F C 56店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

i) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は259億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は105億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の増加となりました。

これは主に未払費用の増加、買掛金の減少によるものであります。

) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は154億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億7千5百万円(前連結会計年度末比15.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億5千3百万円(前年同四半期比122.8%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億7千4百万円、未払費用の増加額6億6千9百万円、減価償却費5億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億6千9百万円、法人税等の支払額3億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億2千万円(前年同四半期比46.2%減)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億2千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億6千2百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2億9千2百万円、長期借入金の返済による支出1億4千2百万円、短期借入金の純減額1億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		31,931,900		6,000		2,390

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	10,936	34.2
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,476	4.6
穴見 賢一	大分県大分市	955	2.9
穴見 陽一	大分県大分市	955	2.9
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	906	2.8
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.1
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	621	1.9
穴見 加代	大分県大分市	444	1.3
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	440	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	376	1.1
計		17,790	55.7

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,524千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.9%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,500	294,005	
単元未満株式	普通株式 7,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		294,005	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,524,000		2,524,000	7.9
計		2,524,000		2,524,000	7.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 ロジスティクス副本部長	取締役 営業副本部長	柴本 太	平成28年6月15日
取締役 営業副本部長 兼 店舗開発部長	取締役 営業本部 店舗開発部長	山本 慶次	平成28年6月15日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134	3,605
売掛金	191	163
商品及び製品	376	371
原材料及び貯蔵品	914	755
その他	865	943
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	5,480	5,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,282	6,474
機械装置及び運搬具（純額）	287	298
工具、器具及び備品（純額）	410	433
土地	7,337	7,337
その他（純額）	494	495
有形固定資産合計	14,813	15,040
無形固定資産	72	100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,332	3,370
その他	1,656	1,639
貸倒引当金	8	3
投資その他の資産合計	4,980	5,006
固定資産合計	19,866	20,147
資産合計	25,346	25,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,227	1,758
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	272	247
未払費用	2,344	3,013
未払法人税等	400	465
賞与引当金	148	138
その他	1,314	1,426
流動負債合計	7,207	7,448
固定負債		
長期借入金	253	136
役員退職慰労引当金	124	136
退職給付に係る負債	782	810
資産除去債務	1,412	1,426
その他	576	570
固定負債合計	3,149	3,079
負債合計	10,357	10,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,388	10,859
自己株式	3,771	3,771
株主資本合計	15,006	15,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	0
退職給付に係る調整累計額	29	23
その他の包括利益累計額合計	17	22
純資産合計	14,989	15,455
負債純資産合計	25,346	25,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,448	31,273
売上原価	10,965	10,773
売上総利益	19,483	20,499
販売費及び一般管理費	1 18,658	1 19,180
営業利益	824	1,319
営業外収益		
受取利息	5	4
不動産賃貸収入	38	21
受取補償金		58
その他	17	20
営業外収益合計	61	106
営業外費用		
支払利息	13	19
不動産賃貸原価	22	18
その他	7	12
営業外費用合計	44	50
経常利益	841	1,374
特別利益		
固定資産売却益		0
特別利益合計		0
特別損失		
店舗閉鎖損失	29	
災害による損失		101
特別損失合計	29	101
税金等調整前四半期純利益	812	1,274
法人税、住民税及び事業税	309	444
法人税等調整額	137	64
法人税等合計	446	509
四半期純利益	365	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	365	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	11
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	12	5
四半期包括利益	377	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	760
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	812	1,274
減価償却費	552	569
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	13	19
たな卸資産の増減額（は増加）	120	164
前払費用の増減額（は増加）	131	110
仕入債務の増減額（は減少）	445	469
未払費用の増減額（は減少）	644	669
未払消費税等の増減額（は減少）	446	170
その他	208	86
小計	1,323	2,027
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	14	19
法人税等の支払額	568	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	934	522
貸付けによる支出	138	66
敷金及び保証金の差入による支出	105	58
その他	24	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153	620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	100
長期借入金の返済による支出	698	142
配当金の支払額	293	292
その他	15	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	919	470
現金及び現金同等物の期首残高	3,288	3,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,369	1 3,575

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しており
ます。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与えた影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度か
ら法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度において
解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1
月1日から平成30年12月31日までのものは32.1%から30.7%へ、平成31年1月1日以降のものについては32.1%から
30.5%へそれぞれ変更されております。

この法定実効税率に基づき、第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金
資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少し、その
他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が36百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び給料手当	10,183百万円	10,638百万円
賞与引当金繰入額	112	134
退職給付費用	87	91
役員退職慰労引当金繰入額	13	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,399百万円	3,605百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30	30
現金及び現金同等物	2,369	3,575

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月9日 取締役会	普通株式	294	10	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月11日 取締役会	普通株式	294	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円42銭	26円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	365	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	365	765
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,036	29,407,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月11日開催の取締役会において、第42期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 294百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月12日 |
- (注)平成28年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 次 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。